

第24章 地域別の概要

1. 地域分類

中国には 22 の省、5 つの自治区、4 つの直轄市、2 つの特別行政地区（香港・マカオ）という行政区分が存在する。さらに、こうした行政区分以外にも、以下の表の通り、2 つの特別行政地区を除く中国については、大きく 6 つの地域に分類することができる。

図表 24-1 中国の行政区分

華北地区	東北地区	華東地区	中南地区	西南地区	西北地区
北京市、天津市、河北省、山西省、内モンゴル自治区	遼寧省、吉林省、黒竜江省	上海市、江蘇省、浙江省、安徽省、福建省、江西省、山東省	河南省、湖北省、湖南省、広東省、広西チワン族自治区、海南省	重慶市、四川省、貴州省、雲南省、チベット自治区	陝西省、甘肅省、青海省、寧夏回族自治区、新疆ウイグル自治区

（出所）中国国家统计局

中国は日本の約 26 倍という広大な国土を持ち、56 の民族が存在するため、同じ国でありながら各地域で様々な文化を有している。

しかし、1970 年代後半の中国の改革開放政策以降、中国は急速な経済発展を遂げてきた中で、広大な国家ゆえの課題として、各地域における経済格差という問題が現在顕在化してきており、こうした経済格差問題を解決することが中国政府の重要な課題の一つとして近年大きく掲げられている。

2. 地域別の特徴

省別の面積、人口密度、域内総生産（GRP）及び一人あたり GRP を比較した表は次の通りである。

人口という点からは、広東省が最も多く、次いで山東省、河南省と続いている。また、域内総生産については、上海市や北京市がそれぞれ一つの都市だけで、40,269 億元と 43,214 億元となっており、中国经济にとって非常に要となる都市となっていることが分かる。

一方、省としては、江蘇省や広東省が突出して域内総生産が大きくなっているが、この原因として、中国における製造業の拠点となる工場が数多く存在していることがあげられる。また、一人あたり域内総生産の表を見ると分かるように、中国においては、上海市を含む華東地区における一人あたり域内総生産が圧倒的に多く、その次に北京市を含む華北地区が続いており、やはり沿岸地域と内陸地域では経済格差が依然として存在している。

図表 24-2 地域別基礎統計（2021年）

区域	名称	人口 (万人)	域内総生産 (億元)	一人あたり GRP(元)
華北地区	北京市	2,189	40,269	183,961
	天津市	1,373	15,695	114,312
	河北省	7,448	40,391	54,231
	山西省	3,480	22,590	64,914
	内モンゴル自治区	2,400	20,514	85,475
東北地区	遼寧省	4,229	27,584	65,226
	吉林省	2,375	13,235	55,726
	黒竜江省	3,125	14,879	47,613
華東地区	上海市	2,489	43,214	173,620
	江蘇省	8,505	116,364	136,818
	浙江省	6,540	73,515	112,408
	安徽省	6,113	42,959	70,275
	福建省	4,187	48,810	116,575
	江西省	4,517	29,619	65,572
	山東省	10,170	83,095	81,706
中南地区	河南省	9,883	58,887	59,584
	湖北省	5,830	50,012	85,784
	湖南省	6,622	46,063	69,561
	広東省	12,684	124,369	98,052
	広西チワン族自治区	5,037	24,740	49,117
	海南省	1,020	6,475	63,480
西南地区	重慶市	3,212	27,894	86,843
	四川省	8,372	53,850	64,322
	貴州省	3,852	19,586	50,846
	雲南省	4,690	27,146	57,881
	チベット自治区	366	2,080	56,831
西北地区	陝西省	3,954	29,801	75,369
	甘肅省	2,490	10,243	41,137
	青海省	594	3,346	56,330
	寧夏回族自治区	725	4,522	62,372
	新疆ウイグル自治区	2,589	15,983	61,734

(出所) 中国国家统计局

域内総生産に占める各産業の割合を見ると、第一次産業が最も高いのは黒竜江省であり、次いで中南地区の海南省、広西チワン族自治区となっている。第二次産業では、山西省が最も高く、次いで、福建省、陝西省となっている。また、第三次産業の割合は北京市が81.7%と全体でも最も高く、次いで上海の73.3%となっている。

図表 24-3 域内総生産に占める各産業の割合（2021年）

区域	名称	第一次産業	第二次産業	第三次産業
華北地区	北京市	0.3%	18.0%	81.7%
	天津市	1.4%	37.3%	61.3%
	河北省	10.0%	40.5%	49.5%
	山西省	5.7%	49.6%	44.7%
	内モンゴル自治区	10.8%	45.7%	43.5%
東北地区	遼寧省	8.9%	39.4%	51.7%
	吉林省	11.7%	36.0%	52.2%
	黒竜江省	23.3%	26.7%	50.0%
華東地区	上海市	0.2%	26.5%	73.3%
	江蘇省	4.1%	44.5%	51.4%
	浙江省	3.0%	42.4%	54.6%
	安徽省	7.8%	41.0%	51.2%
	福建省	5.9%	46.8%	47.2%
	江西省	7.9%	44.5%	47.6%
	山東省	7.3%	39.9%	52.8%
中南地区	河南省	9.5%	41.3%	49.1%
	湖北省	9.3%	37.9%	52.8%
	湖南省	9.4%	39.4%	51.3%
	広東省	4.0%	40.4%	55.6%
	広西チワン族自治区	16.2%	33.1%	50.7%
	海南省	19.4%	19.1%	61.5%
西南地区	重慶市	6.9%	40.1%	53.0%
	四川省	10.5%	37.0%	52.5%
	貴州省	13.9%	35.7%	50.4%
	雲南省	14.3%	35.3%	50.4%
	チベット自治区	7.9%	36.4%	55.7%
西北地区	陝西省	8.1%	46.3%	45.6%
	甘肅省	13.3%	33.8%	52.8%
	青海省	10.5%	39.8%	49.7%
	寧夏回族自治区	8.1%	44.7%	47.2%
	新疆ウイグル自治区	14.7%	37.3%	47.9%

（出所）中国国家統計局

近年中国における賃金上昇は著しく、このことが生産拠点を中国に持つ日系企業にとっても大きな関心事となっている。これまで日本を含む先進国の企業が生産拠点を中国に移したのは、賃金が低かったからというのが大きな理由の一つであったが、最近の中国の賃金上昇に伴い、ASEAN 諸国等の他のアジア地域に工場等の拠点を移す日系企業も増えてきている。

中国の主要な都市における人件費の 2022 年度の年間実負担額を比較した表は以下の通りである。下記の表から明らかなように、北京、上海、広州の 3 都市が上位を占めている。職位が高い人材を雇用するには相当の負担額となっていることが分かる。

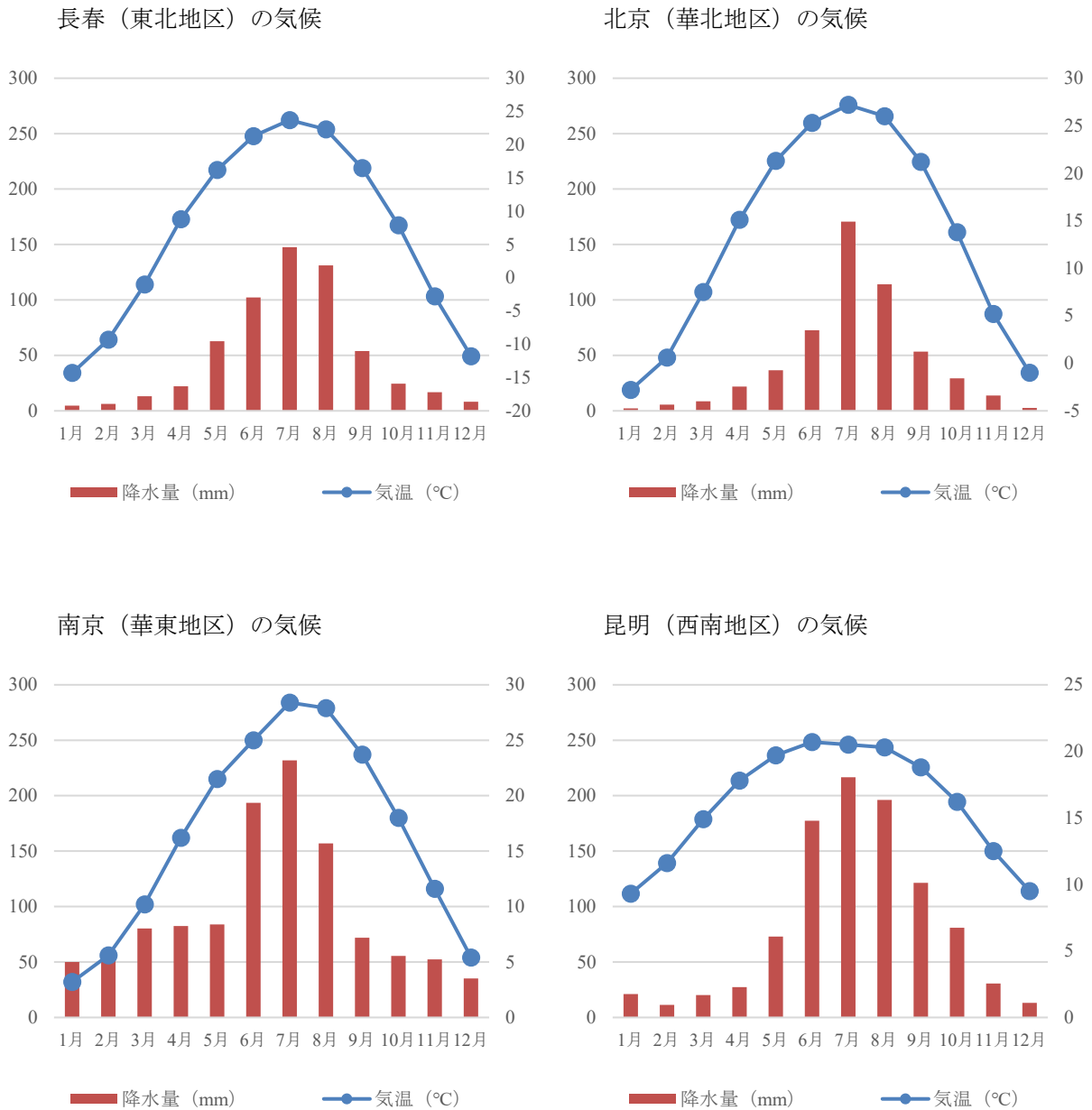
図表 24-4 中国国内の業種・職種別 人件費の年間実負担額

地区	都市	製造業（人民元）			非製造業（人民元）	
		作業員	エンジニア	マネージャー	スタッフ	マネージャー
華北地区	北京	-	-	-	195,014	406,590
東北地区	大連	89,742	124,215	186,371	135,207	237,033
華東地区	上海	119,820	-	264,592	173,977	386,632
	青島	78,325	109,407	163,984	103,059	239,476
中南地区	武漢	72,577	102,392	182,947	132,992	155,278
	広州	106,925	151,200	240,267	172,950	480,514
西南地区	重慶	84,988	144,059	235,241	128,333	235,800

（出所）日本貿易振興機構「海外進出日系企業実態調査 中国編」（2023 年 2 月）を基に作成。

地域別情報の参考情報として、中国の各地域の主要都市（北京、上海、西安、武漢）における雨温図を以下に記載する。

図表 24-5 中国各地域の主要都市の雨温図（左軸：降水量、右軸：気温）



（出所）気象庁：世界の天候のデータより作成